

平成十六年十二月二日提出  
質問第七九号

税制改正に関する質問主意書

提出者  
中川正春

## 税制改正に関する質問主意書

税のあり方は国民各階各層にとって死活問題ともいうべき重要な問題である。毎年、政府の税制改正にあわせて様々な要望が出されてきた。その中には数年来に亘って繰り返し要望されてきたものも少なくない。そこで別紙の税制改正要望についてこれまで政府内でどのような検討をされてきたのか、税制改正をしてこなかった理由は何か、につき明確に答弁願いたい。

右質問する。

## 別紙

### 各団体の税制改正の要望一覧

- 1 未上場株式等も金融所得課税一元化
- 2 創業企業に法人実効税率の引き下げ
- 3 省エネルギー促進税制の創設
- 4 電子保存の適用拡大
- 5 納税事務の簡素化
- 6 中小支援3法見直しに伴う統合・強化
- 7 中小企業の留保金課税の撤廃
- 8 支払い配当への二重課税の是正
- 9 取引相場のない株式等の課税軽減
- 10 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現
- 11 給与所得の申告納税と年末調整の選択制度
- 12 NPOへの個人寄付金を所得税額の20%まで税額控除
- 13 NPO法人の原則非課税
- 14 生協・NPO法人による介護サービス事業を非課税とする
- 15 確定拠出年金に係る特別法人税の撤廃
- 16 非課税財形貯蓄については解雇等により中途払い出しを行う場合について、遡及課税を行わない
- 17 医療にかかる消費税を、軽減税率が適用された形での原則課税とする
- 18 受取配当益金不参入制度の見直し
- 19 土地の固定資産税評価額は路線価等の財産評価通達の評価額と一致させる
- 20 同族会社の留保金課税制度を廃止
- 21 減価償却資産の法定耐用年数表、細目等を定期的に見直し、償却限度額の計算も見直す（残存価格を取得価格の10%→5%）